

6. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は同額であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度において、売上原価項目と販売費及び一般管理費項目の見直しを行い、主として売上原価として処理されていた人件費を全て、販売費及び一般管理費として処理するなどの変更をいたしました。

この変更は、指定管理者としての業務受嘱を機に、各事業の損益をより明瞭に表示するために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が10,537千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業利益に与える影響はありません。

[2] 貸借対照表注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、その金額は、369,813,406円です。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保提供資産)

建物	559,516,863円
工具、器具及び備品	1,893,904円

(担保対応債務)

長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)	182,120,000円
-----------------------	--------------

[3] 損益計算書注記

該当事項はありません。

[4] 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	増	加	減	少	当期末株式数
発行済株式数 普通株式	26,000	-	-	-	-	26,000
計	26,000	-	-	-	-	26,000